

【同時発表】内閣府

令和3年6月1日
都市局都市計画課

スマートシティ官民連携プラットフォーム 第1回オンラインセミナーを開催

内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省では、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を令和元年8月に設立しております。

企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等の会員約800団体を対象に、令和3年度第1回目オンラインセミナーを開催し、これまでの取組で得られた知見・課題を会員間で共有いたします。

今後も、「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を軸に、官民が一体となってスマートシティの取組を加速していきます。

【第1回オンラインセミナー開催概要】

日時：6月1日（火）16時～18時

議事：①令和3年度の官民連携プラットフォームの活動概要（別紙1参照）

②スマートシティガイドブックの公表について

③分科会のこれまでの取組と令和3年度の活動予定について

④令和3年度の各府省スマートシティ関連事業について

参加者数：約400名（予定）

※当日の内容については後日改めてHP（<https://www.mlit.go.jp/scpf/>）に公表予定です。

【スマートシティ官民連携プラットフォームについて（別紙2参照）】

本イベントに関するお問い合わせおよび、本プラットフォームに参画を希望される方は、下記本プラットフォーム事務局（国土交通省都市局都市計画課）までお問い合わせください。

【問い合わせ先】

スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局

担当：天野、坂本

電話：03-5253-8411（直通）

E-mail：hqt-scpf-ppp_atmark_gxb.mlit.go.jp

※電話は国土交通省都市局都市計画課につながります。

(参考：各府省スマートシティ関連事業等の担当部局)

1. スマートシティ政策全般に関するお問い合わせ

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局（スマートシティ担当） 倉谷、土屋
電話：03-6257-1337（直通）

2. 未来技術社会実装事業

内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当 中川、上坂、上田、右高
電話：03-6206-6175（直通） FAX：03-3502-6395
mail：g.mirai.s5m_atmark_cao.go.jp

3. データ連携促進型スマートシティ推進事業

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 嶋田、山川、野木
電話：03-5253-5111 直通：03-5253-5756 FAX：03-5253-5759
mail：ict-town_atmark_ml.soumu.go.jp

4. 地域新 MaaS 創出推進事業

経済産業省 製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室 山本、赤池（内線 3831）
電話：03-3501-1511 直通：03-3501-1618 FAX：03-3501-6691
mail：contact_mobility_pt_atmark_meti.go.jp

5. 日本版 MaaS 推進・支援事業

国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課 石川、横田、堀江、福井（内線
54904,54906,54907）
電話：03-5253-8111 直通：03-5253-8980 FAX：03-5253-1513
mail：hqt-mobilityservice1002_atmark_gxb.mlit.go.jp

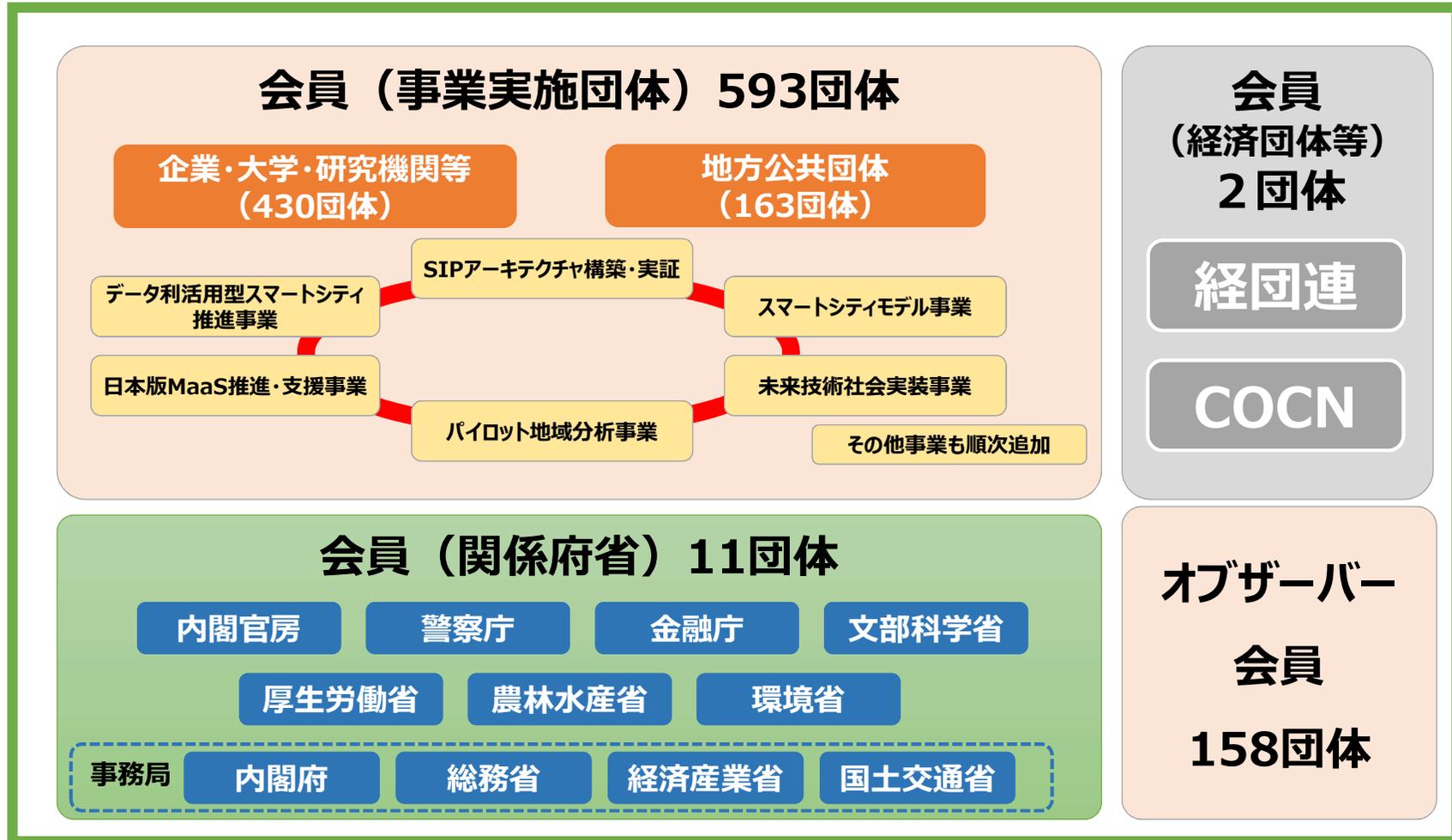
6. 国土交通省スマートシティモデルプロジェクト

国土交通省 都市局 都市計画課 大嶋、坂本（内線 32672,32674）
電話：03-5253-8111 直通：03-5253-8411 FAX：03-5253-1590
mail：hqt-smartcity-mlit_atmark_gxb.mlit.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。

送信の際には、「@」に変更してください。

スマートシティ官民連携プラットフォームの概要 (合計764団体)



スマートシティ 官民連携プラットフォーム 会員・オブザーバー募集中

会費
無料

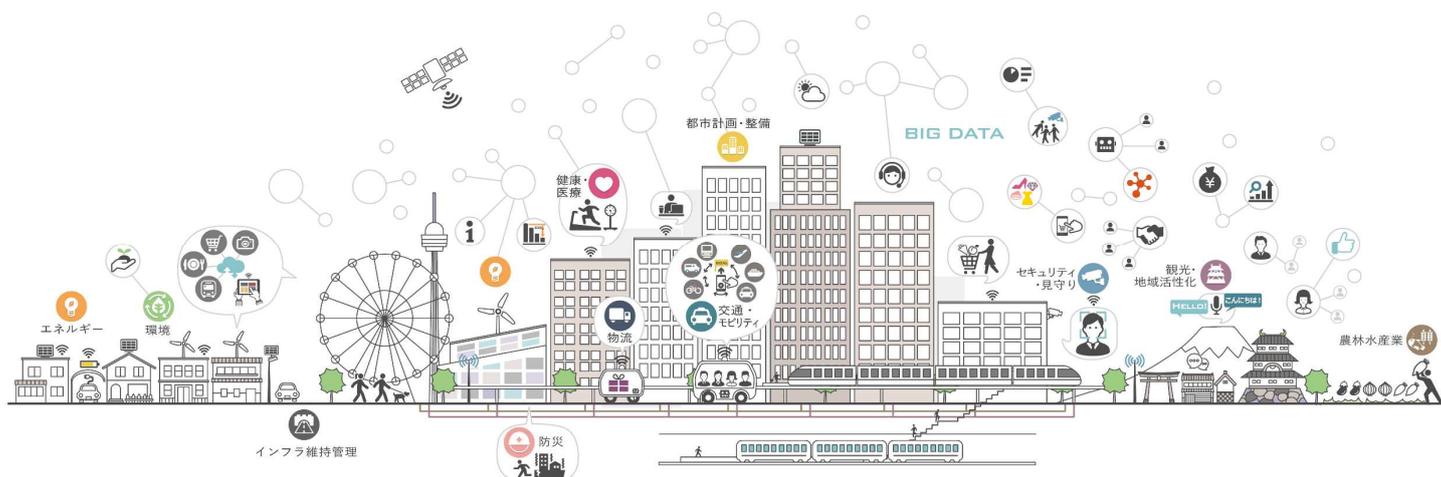
※ 会員：内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省のスマートシティ関連事業の実施団体
オブザーバー：スマートシティの推進に意欲のある地方公共団体、民間団体等のうちスマートシティ推進に資するシーズ又はニーズの提案等を書面により提出した団体

内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員・オブザーバーとする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を2019年に設立し、活動しております。本プラットフォームの主旨にご賛同いただける皆様のご入会をお待ちしております。

入会申込は
こちら

プラットフォームに関する詳細な内容やご入会方法などにつきましては、Webサイトをご覧ください

スマートシティ官民連携プラットフォーム ⇒ <https://www.mlit.go.jp/scpf/about/index.html>



スマートシティ官民連携プラットフォームに 入会する3つのメリット

1. 普及促進活動

- スマートシティに関する最新動向や各地の取組状況などを本プラットフォーム主催のイベントやメール等で入手することができます。
- 会員およびオブザーバーが主催するスマートシティ関連イベント等の情報をメール等で発信することができます。



スマートシティ官民連携プラットフォーム

2. マッチング支援

- 会員およびオブザーバーの「ニーズ提案書」や「シーズ提案書」をもとに、解決したい課題を持つ団体と、解決策やノウハウを持つ団体とのマッチングをサポートします。
- 会員およびオブザーバーのニーズやシーズを紹介するPR動画をホームページに掲載できます。
- 本プラットフォームが主催するマッチングイベント等に参加することができます。

※ 2021年3月に開催したオンラインマッチングイベントでは、34団体が発表、178団体が視聴



3. 分科会活動

- 分科会への参加により、共通する課題を抱える団体相互で課題の解決策等を検討することができます。
- 各分科会の成果を参照することができます。

(2021年3月末時点)

テーマ	提案者
1 スポーツを核としたスマートシティの検討分科会	KPMGコンサルティング(株)
2 物流分野の効率化・省力化に関する検討分科会	東京ワセキ放送(株)、(株)ILOGゲテム、石垣ケーブルテレビ(株)
3 スマートシティの財政面からの持続性確保分科会	有限責任監査法人トーマツ
4 都市マネジメント分科会	国土交通省、松山アーバンデザインセンター
5 スマートシティのセキュリティ・セーフティ分科会	総務省、(株)ラック、オープンガバメントコンソーシアム
6 スマートシティ・ガイドブック分科会	内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省
7 3D都市モデルの整備・活用促進に関する検討分科会	国土交通省 都市局

スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局

内閣府 総務省 経済産業省 国土交通省

TEL : 03-5253-8411 (対応時間 : 平日10時~17時 ※12時~13時除く)

E-mail : hqt-scpf-ppp@gxb.milt.go.jp

※電話は国土交通省都市局都市計画課につながります。